

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,550,712	5,041,393	3,328,625	1,995,460	2,491,620
経常利益又は 経常損失() (千円)	474,988	510,309	235,502	635,059	448,563
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	504,569	449,933	262,133	691,173	263,153
包括利益 (千円)		471,231	259,036	676,366	307,387
純資産額 (千円)	1,502,998	1,974,230	1,715,193	1,038,826	731,422
総資産額 (千円)	5,559,191	6,198,337	5,697,252	4,327,120	3,641,381
1株当たり純資産額 (円)	109.17	143.39	124.58	75.45	53.13
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	36.65	32.68	19.04	50.20	19.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	31.9	30.1	24.0	20.1
自己資本利益率 (%)	28.7	25.9	14.2	50.2	29.7
株価収益率 (倍)		17.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,271	1,251,601	511,908	120,509	149,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,949	182,654	140,880	123,862	302,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,311	122,750	493,158	662,023	468,017
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,326,720	2,269,936	2,106,452	1,224,568	942,141
従業員数 (名)	135	137	136	138	131

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第27期、第28及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第25期、第27期、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

5. 第25期において、在外子会社のKUBOTEK KOREA CORPORATIONを、新たに連結の範囲に含めております。

6. 第28期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,305,187	4,730,730	2,975,302	1,501,218	1,613,861
経常利益又は 経常損失 () (千円)	507,271	458,990	203,494	607,203	437,708
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	537,642	403,528	227,029	659,760	286,133
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	138,300	138,300	13,830,000
純資産額 (千円)	1,465,409	1,867,752	1,637,201	980,349	694,822
総資産額 (千円)	5,523,801	6,121,217	5,616,134	4,244,890	3,453,745
1株当たり純資産額 (円)	106.44	135.66	118.91	71.20	50.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	39.05	29.31	16.49	47.92	20.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	30.5	29.2	23.1	20.1
自己資本利益率 (%)	31.0	24.2	13.0	50.4	34.2
株価収益率 (倍)		19.0			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	90	89	88	87	83

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第27期、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率及び配当性向については、第25期、第27期、第28期及び第29期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第26期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

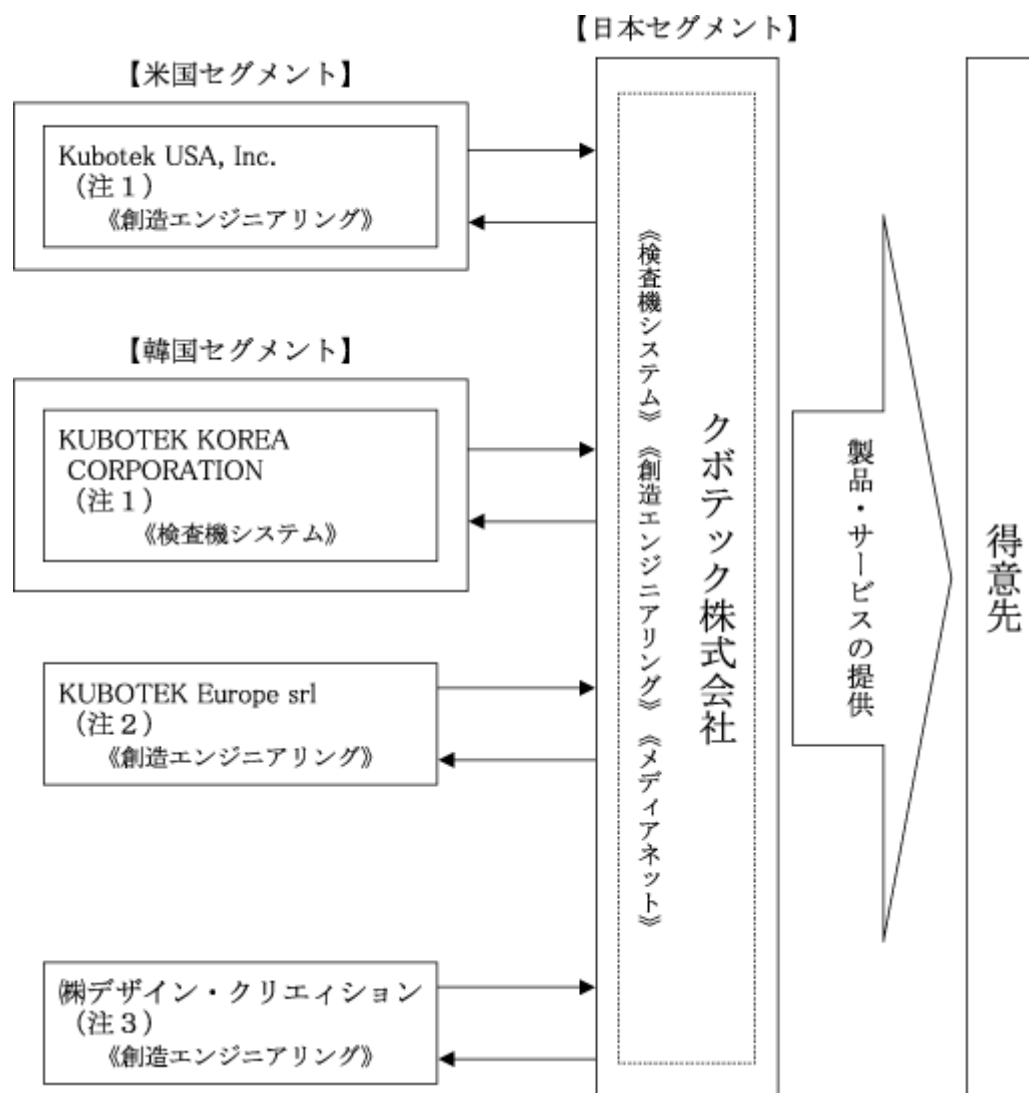
2 【沿革】

昭和54年4月	大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
昭和56年6月	工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
昭和57年7月	画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
昭和60年7月	事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
昭和62年4月	光学式外観検査機システムを開発。
昭和63年10月	創造エンジニアリング事業開始。 CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
平成2年10月	クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
平成5年8月	OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
平成7年2月	京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
平成9年3月	海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
平成9年9月	メディアネット事業開始。
平成10年9月	OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
平成10年11月	BGA/CSP検査機システムを開発。
平成12年1月	海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成13年7月	京都第二工場を稼働。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成15年9月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
平成16年1月	京都第三工場を稼働。
平成16年11月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srl(現子会社)を設立。
平成17年10月	海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
平成22年3月	検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



- (注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。
- (注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。
- (注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。
- (注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS (Line Observation and Optimization Control System)」であり、製造工程の稼働状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

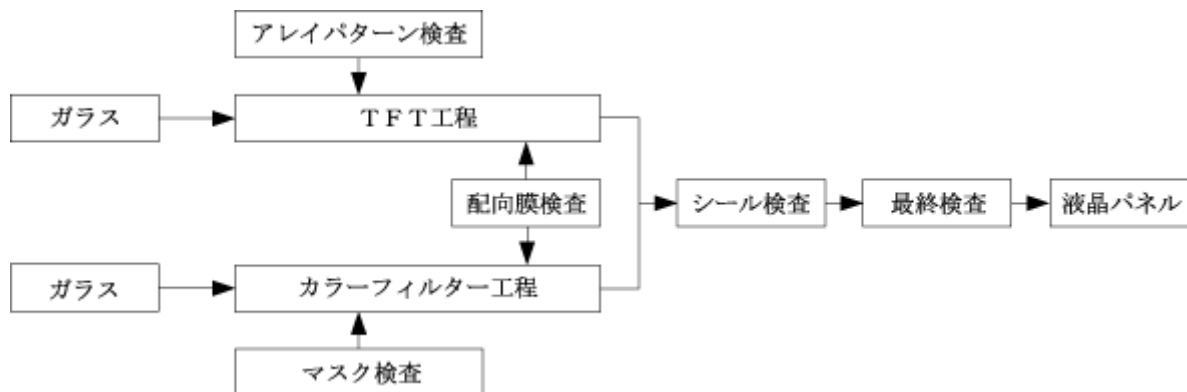
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、 キズ、異物、ピンホールの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
シール検査装置	シールの幅異常、塗布切れ、異物の検出 シール及びセルの同時検査処理
ガラス基板検査装置	液晶、有機EL、タッチパネル、フォトマスク等のガラス基板欠陥検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
太陽電池基板検査装置	シリコン・CIGS薄膜、単結晶・多結晶太陽電池基板等の欠陥検査 透明電極膜(TCO)、レーザスクライプ後等の光学的検査
高機能フィルム検査装置	ロールツーロール方式における各成膜工程の欠陥検査 タッチパネルフィルム等のキズ、汚れ、異物、ピンホールの検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation : 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質な高圧縮符号化H.264(注)を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

(注)高圧縮符号化H.264とは、国際電気通信連合が定める映像圧縮規格の一つであり、従来の圧縮規格より高い圧縮効率を有します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc. (注) 2、3	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティーの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
KUBOTEK KOREA CORPORATION (注) 1、4	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム 事業 メディアネット 事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は1,054,309千円であります。

3. Kubotek USA Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の米国売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. KUBOTEK KOREA CORPORATIONについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の韓国売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	83
米国	34
韓国	14
合計	131

(注) 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	44.2	13.0	5,715

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	83
合計	83

(注) 1. 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、積極的な経済政策等を背景に円高の是正、株価の上昇が進み、景気回復の動きが緩やかに続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の需要は堅調ですが、液晶テレビの需要低迷が続き、FPDメーカーの設備投資は一部に動きが見られるものの、全体としては慎重な動向が続いておりました。

このような環境の中、当社グループは営業強化と製品開発、徹底したコスト削減を中心とした事業構造の改革に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高2,491百万円(前連結会計年度比24.9%増)、営業損失457百万円(前連結会計年度は営業損失638百万円)、経常損失448百万円(前連結会計年度は経常損失635百万円)、当期純損失は263百万円(前連結会計年度は当期純損失691百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は1,355百万円(前連結会計年度比8.3%増)、セグメント損失は466百万円(前連結会計年度はセグメント損失620百万円)となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は408百万円(前連結会計年度比16.7%増)、セグメント損失は55百万円(前連結会計年度はセグメント損失12百万円)となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は726百万円(前連結会計年度比85.0%増)、セグメント利益は41百万円(前連結会計年度はセグメント損失6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、942百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は149百万円(前連結会計年度比24.4%増)となりました。これは主に減価償却費の計上164百万円、売上債権の減少139百万円などの資金増加、税金等調整前当期純損失の計上246百万円、固定資産売却益の計上204百万円、仕入債務の減少63百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は302百万円(前連結会計年度は資金の使用123百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却484百万円などの資金増加、ソフトウェアの取得168百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は468百万円(前連結会計年度比29.3%減)となりました。これは主に長期借入金の借入600百万円による資金増加、短期借入金の減少266百万円、長期借入金の返済802百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,579,311	23.9
米国	408,867	16.8
韓国	701,369	65.1
合計	2,689,548	31.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	838,785	28.4	854,542	10.3
韓国	724,550	87.3	21,117	19.3
合計	1,563,335	0.3	875,659	10.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,355,785	8.3
米国	408,946	16.7
韓国	726,887	85.0
合計	2,491,620	24.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Samsung Display Co.,Ltd			540,791	21.7
株式会社ウィンテック	412,070	20.7		

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするFPDの分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

(1)次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造
反射型液晶検査機システムの開発・製造
低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

(2)ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造
大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

(3)高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造
LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

(4)半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

(5)CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム
実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)の3つの機能を統合したシステム

(6)映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造
次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造
遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

(7)オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

(8)エネルギー事業の推進

安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の59.4%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、FPDメーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保证するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員131名(平成26年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人材の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(6) 重要事象等について

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末において存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 戦略的現状と見通し」に記載の施策を実施してまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、期末における受注予測を見直した結果、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は149,171千円であり、その全額が日本セグメントに帰属しております。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発及び次世代フライホイール蓄電システムの開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びにハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組みました。また、独立行政法人新エネルギー産業技術開発機構(NEDO)からの助成金交付を受けながら、安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの製品化に向けた開発に取り組みました。

米国では、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、3,641百万円となりました。流動資産は現金預金の減少282百万円、売上債権の減少130百万円、棚卸資産の増加67百万円などにより425百万円減少しました。固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少315百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加57百万円などにより、260百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、2,909百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少43百万円、短期借入金の減少578百万円、1年以内に償還期限が到来する社債の流動負債への振替による増加100百万円などにより393百万円減少しました。固定負債は上述の社債の振替による減少100百万円、長期借入金の増加110百万円などにより14百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、731百万円となりました。これは、主に当期純損失263百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、20.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は2,491百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。これは主に主力製品の画像処理外観検査装置の売上増加によるものであります。

当連結会計年度の営業損失は457百万円(前連結会計年度は営業損失638百万円)となりました。これは主に売上の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

営業外収益は為替差益が増加しましたが、前期に計上した貸倒引当金戻入額が当期は計上がなかったことから前連結会計年度に比べて減少し、営業外費用は支払利息の減少により前連結会計年度に比べて減少しております。

当連結会計年度の経常損失は448百万円(前連結会計年度は経常損失635百万円)となりました。これは主に営業損失が若干改善したことによるものであります。

特別利益は東京営業所の土地建物の売却益の計上により前連結会計年度に比べて増加しております。

当連結会計年度の当期純損失は263百万円(前連結会計年度は当期純損失691百万円)となりました。これは主に経常損失が若干改善したことに加え、特別利益が生じたことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図ってまいります。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めてまいります。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行してまいります。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、5,280千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメントにおいて、主に開発機器・備品等の購入で各々4,220千円、1,059千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度におきまして、次のとおり東京営業所の土地・建物などを売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
東京営業所 (東京都千代田区)	日本	土地・建物	平成26年3月	271,786

なお、東京営業所は平成26年4月に東京都千代田区内で移転しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	48,765	328	5,039	[1,774]	54,133	6
京都第二工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	139,232	3,072	14,095	368,865 (2,581)	525,266	35
京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	58,563	874	76	189,648 (1,524)	249,163	
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	営業・展示・ 開発設備及び 事務所	150,299	124	4,415	341,979 (519)	496,818	10
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	0	0	158		158	8

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は10,285千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	土地・建物	492,278	平成26年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	13,691,700	13,830,000		1,951,750		

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	25	24	2	3,764	3,844	
所有株式数(単元)		3,039	724	275	801	25	133,431	138,295	500
所有株式数の割合(%)		2.20	0.52	0.20	0.58	0.02	96.48	100.00	

(注) 自己株式62,059株は、「個人その他」に620単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,778,300	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保宣子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	1,400,000	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	264,800	1.91
久保成一	京都市東山区	150,000	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	134,600	0.97
石原義弘	東京都小金井市	101,000	0.73
計		10,428,700	75.41

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,500	137,675	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,675	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	62,000		62,000	0.45
計		62,000		62,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	17
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,059		62,059	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成26年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	37,950	66,700	56,500	59,400	43,850 415
最低(円)	17,120	19,000	19,800	11,800	24,490 221

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	415	354	349	315	290	336
最低(円)	303	323	274	288	221	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		久保 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成15年10月 平成16年3月 クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社エマージ代表取締役(現) 株式会社デザイン・クリエイション 代表取締役(現)	(注)2	2,778,300
取締役	事業本部長	角張 尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月 大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現) KUBOTEK KOREA CORPORATION代表理事 (現)	(注)2	5,000
取締役	管理部長	柿下 尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月 東京大学工学部徳坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc.CEO(現)	(注)2	5,000
常勤監査役		石田 紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月 藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)3	2,000
監査役		宮嶋 佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月 昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)3	500
監査役		小田 大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月 弁護士登録、色川法律事務所入所 金融庁監督局総務課課長補佐 当社監査役(現) 森・濱田松本法律事務所入所(現)	(注)4	
計						2,790,800

- (注)1. 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役小田大輔の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は3名で構成され、社外取締役はおりません。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社並びに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社並びに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

社外監査役は取締役会への出席や監査役会を通じて内部監査、内部統制及び会計監査の報告を受け、独立した立場から取締役の職務執行状況について監査し、必要に応じて意見を述べることにより、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に資する役割を果たしております。これによりコーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観性・中立性が確保されており、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、2名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が定めている基準を参考としております。

東京証券取引所においては、独立役員として、一般株主と利益相反が生じると判断する場合の判断要素を規定しており、これらに該当している場合は、その状況等を総合的に勘案して、独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否を判断するとされております。

上記の判断要素は以下のとおりであります。

- 「a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくは業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者」

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	32,880	32,880				3
監査役 (社外役員除く)	5,333	5,333				1
社外役員	6,360	6,360				3

(注) 平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,767千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	16,258	7,771	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	21,466	11,398	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中川 一之	新日本有限責任監査法人
和田林 一毅	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士(6名)及びその他(6名)を主たる構成員としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	21,000		20,500	
連結子会社				
計	21,000		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,331	1,034,914
受取手形及び売掛金	728,046	597,418
商品及び製品	39,056	13,523
仕掛品	263,377	386,414
原材料及び貯蔵品	169,416	138,974
繰延税金資産	687	950
その他	93,243	64,566
貸倒引当金	66,753	117,928
流動資産合計	2,544,405	2,118,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,003,977	² 889,139
減価償却累計額	527,919	491,715
建物及び構築物（純額）	476,058	397,424
機械装置及び運搬具	56,942	57,528
減価償却累計額	49,567	52,054
機械装置及び運搬具（純額）	7,374	5,473
工具、器具及び備品	614,092	529,570
減価償却累計額	567,771	500,948
工具、器具及び備品（純額）	46,321	28,622
土地	1,117,578	² 900,493
有形固定資産合計	1,647,332	1,332,014
無形固定資産		
ソフトウェア	72,662	129,798
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	74,948	132,083
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 32,539	¹ 36,167
その他	¹ 27,894	¹ 26,440
貸倒引当金	-	4,157
投資その他の資産合計	60,434	58,449
固定資産合計	1,782,715	1,522,548
資産合計	4,327,120	3,641,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 278,687	235,353
短期借入金	1,300,000	1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	802,000	2 490,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	8,383	21,469
前受金	153,231	231,105
賞与引当金	11,900	3,140
その他	131,096	177,115
流動負債合計	2,685,299	2,292,183
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	446,000	2 556,000
繰延税金負債	-	344
退職給付引当金	52,807	-
退職給付に係る負債	-	57,242
その他	4,187	4,187
固定負債合計	602,994	617,774
負債合計	3,288,293	2,909,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	905,747	1,168,900
自己株式	81,658	81,675
株主資本合計	964,344	701,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	623
為替換算調整勘定	74,482	29,624
その他の包括利益累計額合計	74,482	30,248
純資産合計	1,038,826	731,422
負債純資産合計	4,327,120	3,641,381

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,995,460	2,491,620
売上原価	1, 6 1,544,613	1, 6 1,754,727
売上総利益	450,846	736,892
販売費及び一般管理費	1, 2 1,089,743	1, 2 1,194,307
営業損失()	638,896	457,415
営業外収益		
受取利息	262	240
受取配当金	192	280
受取賃貸料	11,181	11,702
為替差益	10,964	20,451
貸倒引当金戻入額	9,423	-
その他	3,707	645
営業外収益合計	35,732	33,320
営業外費用		
支払利息	31,893	24,447
その他	1	21
営業外費用合計	31,895	24,469
経常損失()	635,059	448,563
特別利益		
固定資産売却益	-	3 204,136
特別利益合計	-	204,136
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2
減損損失	5 36,666	5 2,462
投資有価証券評価損	5,421	-
為替換算調整勘定取崩額	5,642	-
特別損失合計	47,730	2,465
税金等調整前当期純損失()	682,790	246,892
法人税、住民税及び事業税	9,069	16,363
法人税等調整額	687	101
法人税等合計	8,382	16,261
少数株主損益調整前当期純損失()	691,173	263,153
当期純損失()	691,173	263,153

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	691,173	263,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	623
為替換算調整勘定	11,898	44,857
その他の包括利益合計	14,806	44,233
包括利益	676,366	307,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,366	307,387
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	214,573	81,658	1,655,518	2,908	62,583	59,675	1,715,193
当期変動額								
当期純損失()		691,173		691,173				691,173
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,908	11,898	14,806	14,806
当期変動額合計		691,173		691,173	2,908	11,898	14,806	676,366
当期末残高	1,951,750	905,747	81,658	964,344		74,482	74,482	1,038,826

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	905,747	81,658	964,344		74,482	74,482	1,038,826
当期変動額								
当期純損失()		263,153		263,153				263,153
自己株式の取得			17	17				17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					623	44,857	44,233	44,233
当期変動額合計		263,153	17	263,170	623	44,857	44,233	307,404
当期末残高	1,951,750	1,168,900	81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	682,790	246,892
減価償却費	219,836	164,030
減損損失	36,666	2,462
のれん償却額	20,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,562	54,855
賞与引当金の増減額(は減少)	2,640	8,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,817	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,435
受取利息及び受取配当金	455	521
支払利息	31,893	24,447
為替差損益(は益)	458	1,765
有形固定資産売却損益(は益)	-	204,133
投資有価証券評価損益(は益)	5,421	-
為替換算調整勘定取崩額	5,642	-
売上債権の増減額(は増加)	284,538	139,498
たな卸資産の増減額(は増加)	102,171	53,080
未収消費税等の増減額(は増加)	4,310	6,077
未払消費税等の増減額(は減少)	23,317	-
仕入債務の増減額(は減少)	38,158	63,204
前受金の増減額(は減少)	78,959	35,466
前払費用の増減額(は増加)	5,153	34,097
その他	41,953	1,968
小計	82,949	119,641
利息及び配当金の受取額	442	511
利息の支払額	31,695	24,522
法人税等の支払額	6,307	6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,509	149,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,580	2,659
有形固定資産の取得による支出	9,837	11,301
有形固定資産の売却による収入	-	484,873
無形固定資産の取得による支出	994	7,940
ソフトウェアの取得による支出	110,446	168,312
その他	4	8,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,862	302,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	266,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	761,000	802,000
その他	1,023	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,023	468,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,512	32,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	881,883	282,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,452	1,224,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,224,568	942,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当連結会計年度末において存在しております。当社といたしましては、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでまいります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図ってまいります。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めてまいります。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行してまいります。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、期末における受注予測を見直した結果、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

工具、器具及び備品 2~14年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた284,328千円は、「前受金」153,231千円、「その他」131,096千円円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物		150,120
土地		341,979
計		492,100

(注) 上記資産は、抵当権の登記が留保されております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		160,000
長期借入金		340,000
計		500,000

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	31,730	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	83,612	51,219
当期製造費用	89,661	97,951
合計	173,274	149,171

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	472,545	525,345
退職給付費用	14,831	13,842
支払手数料	103,485	106,070
広告宣伝費	30,156	31,640
減価償却費	22,665	19,519
貸倒引当金繰入額		53,697
賞与引当金繰入額	4,670	1,273

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物		204,136

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品		2

5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	対象	金額
のれん	FPD関連装置の韓国における取引先への販売、保守	36,666

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区	メディアネット事業資産	2,462

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記メディアネット事業資産は大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の終了にともない、使用見込みがなくなったことから減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
42,295	9,837

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,513	967
組替調整額	5,421	
税効果調整前	2,908	967
税効果額		344
その他有価証券評価差額金	2,908	623
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,255	44,857
組替調整額	5,642	
税効果調整前	11,898	44,857
税効果額		
為替換算調整勘定	11,898	44,857
その他の包括利益合計	14,806	44,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	13,691,700		13,830,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,691,700株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	61,439		62,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,439株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加61,380株及び単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,317,331	1,034,914
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,762	92,772
現金及び現金同等物	1,224,568	942,141

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	15,676	18,654
1年超		78,591
合計	15,676	97,245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,317,331	1,317,331	
(2) 受取手形及び売掛金	728,046	728,046	
貸倒引当金()	66,752	66,752	
	661,293	661,293	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,771	7,771	
資産計	1,986,396	1,986,396	
(1) 支払手形及び買掛金	278,687	278,687	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 長期借入金	1,248,000	1,250,621	2,621
負債計	2,826,687	2,829,308	2,621

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,034,914	1,034,914	
(2) 受取手形及び売掛金	597,418	597,418	
貸倒引当金()	117,928	117,928	
	479,489	479,489	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,398	11,398	
資産計	1,525,802	1,525,802	
(1) 支払手形及び買掛金	235,353	235,353	
(2) 短期借入金	1,034,000	1,034,000	
(3) 長期借入金	1,046,000	1,043,903	2,096
負債計	2,315,353	2,313,256	2,096

()受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却した其他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社株式	24,400	24,400
関係会社出資金	0	0
非上場株式	368	368
計	24,768	24,768

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,315,376			
受取手形及び売掛金	728,046			
投資有価証券				
合計	2,043,423			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,033,658			
受取手形及び売掛金	597,418			
投資有価証券				
合計	1,631,076			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,300,000				
長期借入金	802,000	310,000	101,000	35,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,034,000				
長期借入金	490,000	281,000	235,000	20,000	20,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,771	7,771	
合計	7,771	7,771	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,398	10,430	967
合計	11,398	10,430	967

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5,421千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社におきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	52,807
(2) 退職給付引当金	52,807

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	11,121
(2) その他	10,497
(3) 退職給付費用	21,619

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

簡便法(期末自己都合要支給額)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、連結子会社は、現地国制度に基づく確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付に係る負債の期首残高	52,807
退職給付費用	10,837
退職給付の支払額	111
制度への拠出額	6,289
退職給付に係る負債の期末残高	57,242

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)
非積立型制度の退職給付債務	57,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,242
退職給付に係る負債	57,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,242

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)
簡便法で計算した退職給付費用	10,837

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,611千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払金	687	950
たな卸資産評価損	214,496	218,037
貸倒引当金	20,365	41,722
賞与引当金	4,522	1,130
研究開発費	74,333	78,526
その他	13,131	20,864
計	327,535	361,231
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	19,010	
退職給付に係る負債		20,582
減価償却費	70,397	63,693
減損損失	2,042	2,555
貸倒引当金		1,473
繰越欠損金	432,066	510,502
その他	1,316	790
計	524,834	599,598
繰延税金資産小計	852,369	960,829
評価性引当額	851,682	959,879
繰延税金資産合計	687	950
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		344
繰延税金負債合計		344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,252,240	350,392	392,826	1,995,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,977	14,477	38,000	301,456
計	1,501,218	364,870	430,827	2,296,916
セグメント損失()	620,953	12,742	6,086	639,781
セグメント資産	4,244,890	144,749	169,426	4,559,066
その他の項目				
減価償却費	245,080	2,744	662	248,487
のれんの償却額	20,000			20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,827	2,011	92	167,930

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,355,785	408,946	726,887	2,491,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,076	22,047	50,471	330,595
計	1,613,861	430,993	777,359	2,822,215
セグメント損失()	466,459	55,960	41,257	481,162
セグメント資産	3,453,745	132,547	216,143	3,802,436
その他の項目				
減価償却費	195,096	2,764	823	198,683
のれんの償却額				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,070	7,776		198,846

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,296,916	2,822,215
セグメント間取引消去	301,456	330,595
連結財務諸表の売上高	1,995,460	2,491,620

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	639,781	481,162
セグメント間取引消去	6,947	8,329
内部利益の調整額	15,504	26,372
その他	9,443	10,955
連結財務諸表の営業損失()	638,896	457,415

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,559,066	3,802,436
セグメント間取引消去	285,004	291,163
内部利益の調整額	44,633	18,260
その他	97,692	148,368
連結財務諸表の資産合計	4,327,120	3,641,381

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	248,487	198,683	28,650	34,653	219,836	164,030
のれんの償却額	20,000				20,000	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,930	198,846	34,653	17,313	133,277	181,533

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,109,293	462,332	423,833	1,995,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
671,909	840,921	75,633	44,892	350,392	11,710	1,995,460

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	412,070	日本

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,480,239	530,703	480,676	2,491,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
883,385	776,645	58,536	348,562	408,925	15,564	2,491,620

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co.,Ltd	540,791	日本、韓国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	36,666			36,666

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	2,462			2,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において減損損失を計上したため、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	KUBOTEK Europe srl	伊国 ヴェネト州 コスタビッ サーラ	200,000 ユーロ	ソフトウ エアの販 売	所有 直接100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリ ティ収入	15,543	売掛金	68,576

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、68,576千円の貸倒引当金を計上し、当連結会計年度において46,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している会社 等	(株)デザイン・ クリエイション	大阪市 淀川区	50,000	ソフトウ エアの開 発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウエ アの販売	12,595	売掛金	1,990
							ソフトウエ アの保守	15,558	前受金	7,486
	(株)エマージ	大阪市 淀川区	100,000	当社蓄電 システムの 製造	なし (注)3	役員の兼任	原材料の仕 入	32,082	買掛金	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	㈱デザイン・ クリエイショ ン	大阪市 淀川区	50,000	ソフトウ エアの開 発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウ エアの販売	35,797	売掛金	2,057
							ソフトウ エアの保守	15,891	前受金	8,524
	㈱エマージ	大阪市 淀川区	100,000	当社蓄電 システムの 製造	なし (注)3	役員の兼任	原材料の仕 入	42,086	買掛金	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	75円45銭	53円13銭
1株当たり当期純損失金額()	50円20銭	19円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()(千円)	691,173	263,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	691,173	263,153
普通株式の期中平均株式数(株)	13,768,000	13,767,984

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成26年5月30日に固定資産の譲渡を完了しました。なお、譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効的活用及び財務体質の改善を図るため保有資産の見直しを行い、新大阪営業所の土地及び建物を譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
大阪市淀川区西中島7-5-15 土地 519.20㎡ 建物 3,915.42㎡	1,077百万円	491百万円	新大阪営業所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業者です。譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせて頂きます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の時期

平成26年5月30日に譲渡を完了しております。

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期に固定資産売却益約539百万円を特別利益として計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クボテック株式会社	第2回無担保 普通社債	平成21年 9月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.2	無担保社債	平成26年 9月25日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,034,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	802,000	490,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	446,000	556,000	1.4	平成27年4月5日 ~平成30年10月5日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,548,000	2,080,000		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	281,000	235,000	20,000	20,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	620,178	1,274,656	1,852,651	2,491,620
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	69,608	106,263	185,880	246,892
四半期(当期)純損失金額 (千円)	74,463	117,723	201,184	263,153
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	5.41	8.55	14.61	19.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.41	3.14	6.06	4.5

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,962	856,871
受取手形	16,049	2,574
売掛金	¹ 938,115	¹ 798,239
商品及び製品	450	514
仕掛品	263,377	386,414
原材料及び貯蔵品	169,416	138,974
前払費用	91,840	75,943
関係会社短期貸付金	46,995	102,920
未収消費税等	4,310	9,638
その他	26,916	26,346
貸倒引当金	328,644	496,951
流動資産合計	2,406,791	1,901,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,480	² 847,284
減価償却累計額	487,843	452,609
建物（純額）	472,636	394,674
構築物	43,497	41,855
減価償却累計額	40,075	39,105
構築物（純額）	3,421	2,749
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	30,856	31,466
機械及び装置（純額）	3,225	2,616
車両運搬具	20,314	20,314
減価償却累計額	17,408	18,531
車両運搬具（純額）	2,906	1,783
工具、器具及び備品	570,322	475,200
減価償却累計額	527,804	449,364
工具、器具及び備品（純額）	42,517	25,836
土地	1,117,578	² 900,493
有形固定資産合計	1,642,286	1,328,154
無形固定資産		
ソフトウェア	96,557	118,951
ソフトウェア仮勘定	10,707	21,591
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	109,550	142,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,139	11,767
関係会社株式	56,782	56,782
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	394,758	329,344
破産更生債権等	-	4,157
長期前払費用	209	1,139
差入保証金	21,014	11,469
その他	116	116
貸倒引当金	394,758	333,501
投資その他の資産合計	86,261	81,275
固定資産合計	1,838,099	1,552,258
資産合計	4,244,890	3,453,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 114,994	164,614
買掛金	171,463	57,138
短期借入金	1,300,000	1,034,000
1年内返済予定の長期借入金	802,000	² 490,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	51,096	47,183
未払費用	31,763	26,383
未払法人税等	8,266	11,279
前受金	26,529	26,700
預り金	9,686	4,256
前受収益	1,801	1,324
賞与引当金	11,900	3,140
その他	4,305	4,204
流動負債合計	2,533,807	1,970,224
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	446,000	² 556,000
繰延税金負債	-	344
退職給付引当金	52,807	57,242
関係会社事業損失引当金	127,738	170,923
その他	4,187	4,187
固定負債合計	730,733	788,698
負債合計	3,264,540	2,758,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	889,742	1,175,875
利益剰余金合計	889,742	1,175,875
自己株式	81,658	81,675
株主資本合計	980,349	694,198
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	-	623
評価・換算差額等合計	-	623
純資産合計	980,349	694,822
負債純資産合計	4,244,890	3,453,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,501,218	1,613,861
売上原価		
製品期首たな卸高	419	450
当期製品製造原価	1,207,573	1,185,841
他勘定受入高	1 186,903	1 152,545
特許権使用料	500	-
合計	1,395,395	1,338,837
製品期末たな卸高	450	514
売上原価合計	1,394,944	1,338,323
売上総利益	106,273	275,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,190	13,014
荷造運搬費	7,655	11,541
役員報酬	48,199	44,573
給料及び手当	207,755	207,726
法定福利費	33,112	31,450
福利厚生費	574	528
賞与	4,670	799
退職給付費用	5,610	5,230
交際費	1,653	2,161
会議費	1,082	1,622
旅費及び交通費	29,870	38,468
通信費	9,004	9,527
消耗品費	5,697	5,993
修繕費	1,531	624
水道光熱費	7,743	9,556
支払手数料	136,835	163,660
保険料	1,868	1,895
減価償却費	20,786	17,509
のれん償却額	20,000	-
研究開発費	83,612	51,219
地代家賃	32,130	41,881
賃借料	970	939
租税公課	23,946	26,415
諸会費	1,020	1,183
貸倒引当金繰入額	-	42,742
賞与引当金繰入額	5,249	1,273
雑費	10,355	10,457
販売費及び一般管理費合計	714,128	741,998
営業損失()	607,854	466,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	140	84
受取配当金	192	² 38,120
受取賃貸料	11,181	11,702
為替差益	-	2,808
貸倒引当金戻入額	25,706	-
その他	1,833	478
営業外収益合計	39,054	53,195
営業外費用		
支払利息	30,604	23,204
為替差損	6,565	-
その他	1,233	1,239
営業外費用合計	38,403	24,444
経常損失()	607,203	437,708
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 204,136
特別利益合計	-	204,136
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 2
減損損失	36,666	2,462
投資有価証券評価損	5,421	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43,185
子会社清算損	2,534	-
特別損失合計	44,622	45,650
税引前当期純損失()	651,825	279,221
法人税、住民税及び事業税	7,934	6,911
法人税等合計	7,934	6,911
当期純損失()	659,760	286,133

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	229,981	229,981	81,658	1,640,110	2,908	2,908	1,637,201
当期変動額								
当期純損失()		659,760	659,760		659,760			659,760
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,908	2,908	2,908
当期変動額合計		659,760	659,760		659,760	2,908	2,908	656,852
当期末残高	1,951,750	889,742	889,742	81,658	980,349			980,349

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	889,742	889,742	81,658	980,349			980,349
当期変動額								
当期純損失()		286,133	286,133		286,133			286,133
自己株式の取得				17	17			17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						623	623	623
当期変動額合計		286,133	286,133	17	286,150	623	623	285,527
当期末残高	1,951,750	1,175,875	1,175,875	81,675	694,198	623	623	694,822

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いております。このような状況の中、当社グループは、積極的な営業活動と製品開発、徹底したコスト削減に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりましたが、当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当事業年度末において存在しております。当社といたしましては、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでまいります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図ってまいります。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、東京営業所、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮と、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めてまいります。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行してまいります。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、期末における受注予測を見直した結果、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～14年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,026千円は、「受取配当金」192千円、「その他」1,833千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	322,870	351,292

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物		150,120
土地		341,979
計		492,100

(注) 上記資産は、抵当権の登記が留保されております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		160,000
長期借入金		340,000
計		500,000

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	31,730	

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア償却費	186,903	152,545

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金		37,840

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地及び建物		204,136

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品		2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	56,782	56,782
計	56,782	56,782

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	214,496	218,037
貸倒引当金	176,805	175,470
賞与引当金	4,522	1,130
研究開発費	74,333	78,526
その他	10,126	16,743
計	480,284	489,908
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	19,010	20,582
減価償却費	70,258	63,514
貸倒引当金	85,810	118,961
関係会社株式評価損	7,676	7,676
減損損失	2,042	2,555
繰越欠損金	288,958	329,193
未収利息	38,501	43,839
関係会社事業損失引当金	45,985	61,532
その他	3,744	4,888
計	561,988	652,744
繰延税金資産小計	1,042,273	1,142,652
評価性引当額	1,042,273	1,142,652
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		344
繰延税金負債合計		344
繰延税金負債の純額		344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成26年5月30日に固定資産の譲渡を完了しました。なお、譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効的活用及び財務体質の改善を図るため保有資産の見直しを行い、新大阪営業所の土地及び建物を譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
大阪市淀川区西中島7-5-15 土地 519.20㎡ 建物 3,915.42㎡	1,077百万円	491百万円	新大阪営業所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の一般事業者です。譲渡先の今後の業務への影響や譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせて頂きます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の時期

平成26年5月30日に譲渡を完了しております。

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期に固定資産売却益約539百万円を特別利益として計上する見込みです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	960,480		113,196	847,284	452,609	23,291	394,674
構築物	43,497		1,641	41,855	39,105	655	2,749
機械及び装置	34,082			34,082	31,466	609	2,616
車両運搬具	20,314			20,314	18,531	1,122	1,783
工具、器具及び備品	570,322	4,220	99,341 (2,462)	475,200	449,364	15,844	25,836
土地	1,117,578		217,084	900,493			900,493
有形固定資産計	2,746,275	4,220	431,264	2,319,231	991,076	41,524	1,328,154
無形固定資産							
ソフトウェア	156,817	175,966		332,783	213,832	153,571	118,951
ソフトウェア仮勘定	10,707	185,625	174,741	21,591			21,591
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	169,811	361,591	174,741	356,660	213,832	153,571	142,828
長期前払費用	784	1,087		1,871	732	156	1,139

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 174,741千円
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 185,625

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京営業所建物 113,196千円
工具、器具及び備品 大型ディスプレイ映像配信システム(銀座ビジョン) 60,494
土地 東京営業所土地 217,084
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 174,741

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	723,402	830,452		723,402	830,452
賞与引当金	11,900	3,140	11,900		3,140
関係会社事業損失引当金	127,738	43,185			170,923

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権及び個別引当対象債権の洗替額674,527千円並びに債権回収による取崩額48,875千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り、買増しについては、三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。
3. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日近畿財務局長に提出。

第29期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	一	之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	林	一	毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資の慎重な動向が続いている。このような状況の中、売上と利益の確保に努めたが、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クボテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資の慎重な動向が続いている。このような状況の中、売上と利益の確保に努めたが、当事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。